令和7年度

草津市国民健康保険事業の運営について

令和7年度国民健康保険税率の改正案について

1. 国民健康保険事業特別会計の財政状況について

令和6年度末の準備積立金保有額見込み(2月補正後見込み)は、約5千2百万円となっており、これまで被保険者負担の軽減を図るため、基金を活用してきたことから、保有額は減少しております。

こうした中、令和7年度当初予算編成を現行税率で行った場合、県から示された納付金の本算定では、基金を取り崩した上で、収支が約3億7百万円の不足となる見込みであることから、税率の引き上げが必要な状況となっております。

【単位:千円】

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (2月補正後見込み)	令和7年度 (本算定)
歳入計 ①	11,541,908	11,237,785	11,453,341	11,609,141	11,015,670
内 国民健康保険税(現年分)	2,088,877	2,008,328	1,987,803	1,875,735	1,877,284 ※1
内 基金繰入金 ②	1,754	80,701	225,326	366,038	39,010 ※2
歳出計 ③	11,444,021	11,168,908	11,399,284	11,609,141	11,322,937
内 国保事業納付金	2,974,267	2,968,457	3,134,184	3,218,895	3,151,751 ※3
内 基金積立金 ④	112,112	51,547	51,756	40,971	16
収支差引額 ⑤(①-③)	97,887	68,877	54,057	0	△ 307,267
年度末準備積立金保有額	580,245	551,091	377,521	52,454	13,460

※1 現行税率で算出

※2 令和9年度の県内保険料水準の統一までに保有している基金を活用するため、基金保有額を2か年で取り崩し

※3 令和7年度納付金(本算定)で算出

2. 国民健康保険制度を取り巻く状況について

第3期滋賀県国民健康保険運営方針(令和6年度～令和11年度)において、県内保険料水準の統一時期については、原則、令和9年度(ただし、市町の個別の事情を考慮し、令和11年度までを移行期間)とすることが明記されました。

同運営方針の中では、保険料水準の統一に向けたさらなる財政安定化のための対策として、納付金の精算制度(納付金と市町が徴収した保険料(税)等の過不足を精算する制度)の導入などを目指すとされており、県および県内市町との間で、保険料水準の統一に向けた協議を進めております。

また、令和8年度には、少子化対策に受益を有する全世代・全経済主体が、子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、医療保険者が被保険者から支援金を徴収する子ども・子育て支援金制度の創設が予定されております。

3. 税率改正の基本的な考え方

- ・県から示された納付金(本算定)および標準保険料率に基づき税率の検討を行います。
- ・税率改正の影響について所得階層ごとの平準化を図ります。
- ・令和9年度の県内保険料水準の統一を見据え、基金を2か年で活用するとともに、令和8年度の納付金の伸び率等も見通した上で、令和7年度は税率改正を行い、令和8年度は据え置きで対応できる税率を設定します(※)。

※令和8年度は、現行の医療分・後期高齢者支援金分・介護分の3区分に加えて、子ども・子育て支援金分の区分が創設される予定ですので、子ども・子育て支援金分の改正は必要になります。

4. 令和7年度の税率案について

今回、県が示した令和7年度の標準保険料率を採用すると応益割(均等割・平等割)の上昇率が高くなり、低所得者層への影響が大きくなることから(収入100万円以下の場合20%以上上昇)、「3. 税率改正の基本的な考え方」のもと、令和9年度の県内保険料水準の統一を見据え、標準保険料率を基本とした上で、中間所得者層以上の上昇率にも配慮し、応能割(所得割)の賦課割合が高くなりすぎないように、医療分・後期分・介護分の賦課割合ごとに調整(※)を行い、税率を設定します。

※ 標準保険料率に対して、医療分・後期分の応能割を8.0%増、応益割を8.0%減
介護分の応能割を5.5%増、応益割を5.5%減

現行税率・標準保険料率・改正税率案の比較

区分		現行税率 ①	標準保険料率 ②	改正税率案 ③	比較 (現行税率・改正税率案)	
					③-①	③-②
医療分	所得割	6.00 %	6.38 %	6.90 %	0.90 %	0.52 %
	均等割	25,100 円	31,557 円	29,000 円	3,900 円	-2,557 円
	平等割	17,900 円	20,651 円	19,000 円	1,100 円	-1,651 円
後期高齢者支援金分	所得割	2.50 %	2.50 %	2.70 %	0.20 %	0.20 %
	均等割	9,300 円	12,169 円	11,200 円	1,900 円	-969 円
	平等割	7,000 円	7,963 円	7,300 円	300 円	-663 円
医療分+後期高齢者支援金分	所得割	8.50 %	8.88 %	9.60 %	1.10 %	0.72 %
	均等割	34,400 円	43,726 円	40,200 円	5,800 円	-3,526 円
	平等割	24,900 円	28,614 円	26,300 円	1,400 円	-2,314 円
介護分	所得割	2.10 %	2.28 %	2.40 %	0.30 %	0.12 %
	均等割	10,700 円	12,120 円	11,500 円	800 円	-620 円
	平等割	5,500 円	6,501 円	6,100 円	600 円	-401 円
合計	所得割	10.60 %	11.16 %	12.00 %	1.40 %	0.84 %
	均等割	45,100 円	55,846 円	51,700 円	6,600 円	-4,146 円
	平等割	30,400 円	35,115 円	32,400 円	2,000 円	-2,715 円

1人当たり・1世帯当たり税額の比較

(令和7年度の被保険者見込数:19,563人、世帯見込数:12,812世帯(※))

区分		現行税率 ①	改正税率案 ②	比較 (現行税率と改正税率案)	
				②-①	②-①/①
医療分	1人当たり	66,355 円	75,850 円	9,495 円	14.31%
	1世帯当たり	101,320 円	115,817 円	14,497 円	14.31%
後期高齢者支援金分	1人当たり	26,265 円	28,873 円	2,608 円	9.93%
	1世帯当たり	40,105 円	44,087 円	3,982 円	9.93%
医療分+後期高齢者支援金分	1人当たり	92,620 円	104,723 円	12,103 円	13.07%
	1世帯当たり	141,425 円	159,904 円	18,479 円	13.07%
介護分	1人当たり	28,013 円	31,573 円	3,560 円	12.71%
	1世帯当たり	35,061 円	39,517 円	4,456 円	12.71%
合計	1人当たり	120,633 円	136,296 円	15,663 円	12.98%
	1世帯当たり	176,486 円	199,421 円	22,935 円	13.00%

※納付金(本算定)の推計値を採用

令和7年1月に県から示された納付金の本算定の結果に基づき、同様に現行税率で予算編成を行った場合、納付金の減額等により、約3億7百万円の収支不足となる見込みとなりました。

約3億7百万円の収支不足を国民健康保険税(現年分)の歳入(約18億7千7百万円)で補おうとした場合、約16%の国民健康保険税(現年分)の増額が必要となりますが、一定所得以下の方に対しての軽減に伴う税收減を補うための基盤安定繰入金等が増額(約6千3百万円)となることから、今回の改正税率案では、1人当たり・1世帯当たり税額は、現行税率と比較して約13%の上昇を見込んでおります。

5. 税率改定後の収支見込みについて

【前提条件】

- ・被保険者数…令和8年度の被保険者数は、過年度実績による伸び率96.44%で試算
- ・納付金…令和8年度の納付金は、過年度実績による伸び率、医療分：103.7%、後期高齢者支援分：101.6%、介護分：99.7%で試算
- ・基金…令和7年度以降に活用する基金は、令和6年度末保有額(2月補正後見込み)の52,454千円
(決算で生じる可能性のある余剰金は含めない)

【財政シミュレーション】

(単位 千円)

区分	令和6年度 (2月補正後見込み)	令和7年度	令和8年度
歳入計 ①	11,609,141	11,322,937	11,261,827
内 国保税(現年分)	1,875,735	2,122,017	2,106,751
内 基金繰入金 ②	366,038	39,010	12,662
歳出計 ③	11,609,141	11,322,937	11,261,827
内 納付金(一般分)	3,218,895	3,151,751	3,090,641
内 基金積立金 ④	40,971	16	16
収支差引額⑤(①－③)	0	0	0
年度末準備積立金保有額	52,454	13,460	814

草津市国民健康保険の状況について

(1) 被保険者数の推移

被保険者数は被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により、年々減少しています。「団塊の世代」の後期高齢者への移行により、今後も被保険者数の減少が予測されます。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
被保険者総数 (人)	21,825	20,921	19,743	18,769
前年比	95.77%	95.86%	94.37%	95.07%
一般被保険者数 (人)	21,825	20,921	19,743	18,769
前年比	95.77%	95.86%	94.37%	95.07%
退職被保険者総数 (人)	0	0	0	0
前年比	-	-	-	-
世帯数 (世帯)	14,666	14,147	13,539	13,029
前年比	97.60%	96.46%	95.70%	96.23%
介護保険第2号被保険者(人)	6,484	6,406	6,320	6,222
前年比	98.45%	98.80%	98.66%	98.45%

* 各年度末数値（令和6年度、令和7年度は見込）

* 介護保険第2号被保険者は、40歳～65歳未満の被保険者

(2) 保険給付費(療養諸費)の推移

保険給付費は、被保険者数の減少の影響により、予算規模は減少で見込んでいます。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保険給付費 (千円)	7,758,922	7,824,378	7,910,842	7,821,156
前年比	97.42%	100.84%	101.11%	98.87%
保険給付費(一般)(千円)	7,758,887	7,824,378	7,908,942	7,821,156
前年比	97.42%	100.84%	101.08%	98.89%
保険給付費(退職)(千円)	35	0	1,900	0
前年比	-	-	-	-

* 令和4年度、5年度は決算数値

* 令和6年度は現時点での決算見込額、令和7年度は当初予算要求額

(3) 保健事業費の推移

保健事業費については、被保険者数が減少傾向であるものの、特定健診の受診率や人間ドッグ受診者の増加を見込んでいるため、予算規模は増加で見込んでいます。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保健事業費 (千円)	103,000	100,516	116,385	130,709
前年比	106.94%	97.59%	115.79%	112.31%
保健事業普及費 (千円)	21,170	20,546	24,805	26,609
前年比	113.42%	97.05%	120.73%	107.27%
特定健康診査等事業費 (千円)	81,830	79,970	91,580	104,100
前年比	105.38%	97.73%	114.52%	113.67%

* 令和4年度、5年度は決算数値

* 令和6年度は現時点での決算見込額、令和7年度は当初予算要求額

(4) 国民健康保険税の推移(現年分のみ 一般と退職の合計)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療費分	調定額 (千円)	1,467,665	1,404,584	1,383,590	1,303,011
	前年比 (%)	98.84%	95.70%	98.51%	94.18%
	収納額 (千円)	1,390,090	1,331,964	1,312,010	1,229,130
	前年比 (%)	99.49%	95.82%	98.50%	93.68%
	収納率 (%)	94.71%	94.83%	94.83%	94.33%
後期高齢者 支援金分	調定額 (千円)	567,795	544,381	542,454	515,271
	前年比 (%)	98.61%	95.88%	99.65%	94.99%
	収納額 (千円)	536,132	514,516	513,056	484,663
	前年比 (%)	99.26%	95.97%	99.72%	94.47%
	収納率 (%)	94.42%	94.51%	94.58%	94.06%
介護分	調定額 (千円)	178,153	176,177	176,361	175,195
	前年比 (%)	98.04%	98.89%	100.10%	99.34%
	収納額 (千円)	162,655	161,848	162,737	159,602
	前年比 (%)	99.12%	99.50%	100.55%	98.07%
	収納率 (%)	91.30%	91.87%	92.28%	91.10%
合 計	調定額 (千円)	2,213,613	2,125,142	2,102,405	1,993,477
	前年比 (%)	98.72%	96.00%	98.93%	94.82%
	収納額 (千円)	2,088,877	2,008,328	1,987,803	1,873,395
	前年比 (%)	99.40%	96.14%	98.98%	94.24%
	収納率 (%)	94.37%	94.50%	94.55%	93.98%
	前年比 (%)	100.70%	100.15%	100.05%	99.40%

* 令和3年度～令和5年度は現年分の決算額、令和6年度は現時点での決算見込額

(5) 国民健康保険税率の推移

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
医療分	所得割	6.00%	6.00%	6.00%	6.00%
	資産割	—	—	—	—
	均等割	25,100円	25,100円	25,100円	25,100円
	平等割	17,900円	17,900円	17,900円	17,900円
	(課税限度額)	63万円	65万円	65万円	65万円

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後期高齢者 支援金分	所得割	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	資産割	—	—	—	—
	均等割	9,300円	9,300円	9,300円	9,300円
	平等割	7,000円	7,000円	7,000円	7,000円
	(課税限度額)	19万円	20万円	22万円	24万円

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
介護分	所得割	2.10%	2.10%	2.10%	2.10%
	資産割	—	—	—	—
	均等割	10,700円	10,700円	10,700円	10,700円
	平等割	5,500円	5,500円	5,500円	5,500円
	(課税限度額)	17万円	17万円	17万円	17万円

(6) 国保特別会計の運営状況(決算の推移および令和6年度決算見込、令和7年度当初予算見込)

【歳入】

(単位 千円)

科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	2,107,429	2,068,914	1,962,409	2,201,477
一般分	2,106,427	2,068,720	1,962,208	2,201,477
退職分	1,002	194	201	0
国庫支出金	7	458	5,896	0
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	0	5,896	0
国民健康保険制度関係業務補助金	0	0	0	0
災害臨時特例補助金	7	13	0	0
健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	0	445	0	0
その他	0	0	0	0
県支出金	7,947,826	7,982,990	8,109,007	8,038,548
保険給付費等交付金(普通交付金)	7,783,191	7,823,012	7,937,113	7,849,023
特別交付金 保険者努力支援分	60,906	61,403	57,669	66,516
特別交付金 特別調整交付金分	19,087	17,056	6,520	6,322
特別交付金 都道府県繰入金	44,484	43,098	71,582	78,254
特別交付金 特定健康診査等負担金	24,626	22,126	21,815	22,472
その他	15,532	16,295	14,308	15,961
繰入金	1,026,880	1,218,944	1,375,732	1,060,902
基盤安定(軽減分)	364,592	354,033	335,024	354,157
基盤安定(保険者支援分)	198,441	192,912	187,953	186,719
職員費	47,616	52,857	65,175	59,044
事務費	87,335	92,607	111,232	108,237
出産育児一時金繰入金	20,272	24,646	22,956	28,667
財政安定化支援事業	112,139	153,880	159,261	159,261
福祉医療波及分	109,570	115,638	120,426	117,168
未就学児均等割軽減分	6,214	6,249	5,755	6,214
産前産後減免	0	796	1,912	2,425
準備基金繰入金	80,701	225,326	366,038	39,010
財産収入(基金利子)	144	153	223	16
その他	57,612	113,005	101,816	21,993
繰越金	97,887	68,877	54,058	1
歳入合計	11,237,785	11,453,341	11,609,141	11,322,937

* 令和6年度は現時点での決算見込額、令和7年度は当初予算要求額

【歳出】

科目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務費		154,121	159,908	188,687	175,300
保険給付費		7,784,186	7,824,378	7,937,250	7,849,160
一般分	療養給付費	6,682,597	6,646,621	6,726,000	6,572,000
	療養費	78,480	73,384	78,000	73,100
	高額療養費	963,395	1,033,670	1,062,058	1,123,300
	高額介護合算療養費	967	1,662	2,000	2,000
	小計	7,725,439	7,755,337	7,868,058	7,770,400
	出産育児一時金	24,363	36,970	34,434	43,000
	出産育児一時金支払手数料	11	15	13	19
	葬祭費	7,400	6,100	6,300	7,600
	傷病手当金	1,674	185	137	137
	小計	33,448	43,270	40,884	50,756
退職分	療養給付費	35	0	1,000	0
	療養費	0	0	100	0
	高額療養費	0	0	700	0
	高額介護合算療養費	0	0	100	0
	小計	35	0	1,900	0
審査支払手数料		25,264	25,771	26,408	28,004
国保事業費納付金		2,968,457	3,134,184	3,218,895	3,151,751
医療給付費分(一般)		2,026,044	2,128,617	2,213,358	2,201,627
医療給付費分(退職)		0	155	0	0
後期高齢者支援金等分(一般)		704,057	759,874	766,472	709,655
後期高齢者支援金等分(退職)		0	67	0	0
介護納付金分		238,356	245,471	239,065	240,469
その他共同事業費		1	1	6	0
保健事業普及費		21,170	20,546	24,805	26,609
特定健康診査等事業費		81,830	79,970	91,580	104,100
基金積立金		51,547	51,756	40,971	16
諸支出金		107,596	128,541	105,947	15,001
予備費		0	0	1,000	1,000
歳出合計		11,168,908	11,399,284	11,609,141	11,322,937

【準備積立金の状況】

年 度	前年度末 現在高	年度中積立額		年度中 取崩額	年度末 保有額
		基金利子	当年度積立金		
平成30年度	662,304	409	486,309	188,741	960,281
令和元年度	960,281	476	62,968	363,658	660,067
令和2年度	660,067	253	0	190,433	469,887
令和3年度	469,887	63	112,049	1,754	580,245
令和4年度	580,245	144	51,403	80,701	551,091
令和5年度	551,091	153	51,603	225,326	377,521
令和6年度	377,521	223	40,748	366,038	52,454
令和7年度	52,454	16	0	39,010	13,460